

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 吉住
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田村 吉住
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区本郷5丁目1番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	10,715,359	8,328,040	16,454,103
経常利益（千円）	1,523,685	100,419	663,181
四半期（当期）純利益（千円）	1,468,232	52,484	691,441
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,025,955	374,916	1,080,270
純資産額（千円）	16,990,976	17,207,734	17,072,243
総資産額（千円）	27,124,972	27,210,486	25,896,890
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	58.70	2.10	27.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	62.0	62.4	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,771,469	8,296	2,710,234
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△693,067	△857,642	△1,083,535
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△740,402	209,953	△817,906
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,662,541	4,623,354	5,266,982

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	19.95	8.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社（当社出資比率100%）を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け（引き受け後当社出資比率60%）したことから、両社を連結子会社といたしました。この結果、半導体製造装置事業を構成する主要な会社は、当社及び連結子会社13社、関連会社1社となっております。

<ファインプラスチック成形品事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる金融・財政政策等による株高・円安、そして企業業績の大幅な改善等、デフレ脱却と経済成長に向けて着実な歩みを感じられました。また、今夏の参院選での与党圧勝により「ねじれ国会」が解消されたことや、懸案である財政再建に向けて予定通りに消費増税を行うことが決定されたこと等から、当面は市場での日本国債クレジットは信任され、賃金上昇、雇用、消費の拡大といった好循環に至るまでには依然と取り組むべき課題が多いものの、日本経済再生へのシナリオは順調に進んでいると思われる状況にありました。

半導体業界におきましては、国内最大手の製造装置メーカーが、世界トップの同業メーカーと経営統合で合意し、日本の半導体企業各社に激震が走りました。今後もグローバルな再編の動きが活発な状況は続くものと考えられ、半導体メーカー各社、そして製造装置メーカーも含めた合従連衡は避けられない状況にあるものと思われます。半導体の市況そのものは、引き続きモバイル向けの依存度が高いものの需要は底堅く推移しており、DRAMの採算改善等も奏功し、比較的順調に推移いたしました。一方、スマートフォン市場にはやや成熟化が見られ、価格下落や生産調整などコモディティ化が顕著に見られるようになっており、市場では早くも新しいアプリケーション登場への期待が高まっております。ウェアラブル機器等、次の主役が早々に登場し、半導体市場を活気づけてくれることが楽しみな状況であります。

このような状況のもと当社グループは、「マーケットイン型」の営業・生産・サービス網の構築を着実に進めてまいりました。また、コンプレッション技術によるモールドイングの優位性は徐々に市場浸透しており、パネルモールドや12インチFOWLP等の次世代パッケージに対するソリューションとしてはもちろん、量産ラインへの採用も進んでまいりました。北米拠点に設置いたしました評価用ラボを活用したファブレス企業へのアプローチでは、狙い通りに量産装置の受注に繋がり始め、加えて、ファブレス企業から直接当社にパッケージ技術開発の検討を依頼される等、紐帯関係も深まり、的確な開発テーマ選定にも大きく寄与しております。

以上のような取り組みを行ってきたことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は、期初計画を上回り、83億28百万円（前年同期比23億87百万円、22.3%減）となりました。一方、収益面においては、シンギュレーション事業における製品の改良・改善や、コンプレッション技術を用いた次世代の製品開発を積極的に展開したこと等が売上原価を押し上げ、営業利益67百万円（前年同期比15億15百万円、95.7%減）、経常利益1億円（前年同期比14億23百万円、93.4%減）、四半期純利益52百万円（前年同期比14億15百万円、96.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における売上高は、75億98百万円（前年同期比24億86百万円、24.7%減）、営業損失は53百万円（前年同期は営業利益15億11百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における売上高は7億29百万円（前年同期比99百万円、15.8%増）、営業利益は1億20百万円（前年同期比49百万円、68.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少し、46億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8百万円（前年同期は17億71百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加に伴う資金の減少が18億59百万円（前年同期は6百万円の増加）あったものの、仕入債務の増加に伴う資金の増加が7億25百万円（前年同期は1億89百万円の減少）あったことや、減価償却費が6億21百万円（前年同期は6億8百万円）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、8億57百万円（前年同期は6億93百万円の使用）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出が8億30百万円（前年同期は6億32百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、2億9百万円（前年同期は7億40百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いによる支出が2億50百万円（前年同期は1億25百万円の支出）あったものの、長期借入金の純増額による資金の獲得が5億70百万円（前年同期は1億64百万円の獲得）となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、63百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業にかかるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体メーカー各社は、技術的な要因に加えて、製造コストの問題からも、微細化による半導体デバイスの小型・薄型・軽量化や高性能・多機能化が限界に近づきつつあることから、3次元パッケージ等の積層技術を用いた半導体デバイスの開発及び量産に取り組んでおります。また、パワー半導体やMEMS（Micro Electro Mechanical Systems）等の新しい機能を搭載した半導体の開発は、モバイル機器や車載等から医療・ヘルスケア等の幅広い分野への展開も期待されております。

当社は、高度なパッケージング技術が必要とされる半導体デバイスに対して、当社独自技術のコンプレッションモールド装置の市場浸透を加速させるとともに、「マーケットイン型」の営業・生産・サービス網の強化を更に進めることにより、お客様の多様且つ高次元のニーズに対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	25,021,832	—	8,932,627	—	462,236

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,074	16.28
有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,000	7.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,908	7.63
坂東 和彦	京都市伏見区	1,555	6.22
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	699	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	622	2.49
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	621	2.48
有限会社ケイビーテクノ	京都市伏見区桃山筑前台町32-1	500	2.00
山田 矩規子	京都市右京区	460	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	414	1.66
計	—	12,857	51.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。
2. アムンディ・ジャパン株式会社から、平成24年4月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	株式 1,017,400	4.07
計	—	株式 1,017,400	4.07

3. D I A Mアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成24年6月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 733,900	2.93
ダイアムインターナショナルリミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 189,600	0.76
計	—	株式 923,500	3.69

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者から、平成25年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 798,800	3.19
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	株式 387,500	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 109,200	0.44
計	—	株式 1,295,500	5.18

5. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年6月19日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 1,763,100	7.05
計	—	株式 1,763,100	7.05

6. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成25年10月4日付の大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 431,300	1.72
計	—	株式 431,300	1.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,972,600	249,726	—
単元未満株式	普通株式 39,132	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,726	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数121個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	10,100	—	10,100	0.04
計	—	10,100	—	10,100	0.04

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年10月1日付で次のとおり役職の異動を行っております。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼 総務部長	取締役	総務部長	田村吉住	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,110	4,953,171
受取手形及び売掛金	3,811,635	5,720,537
電子記録債権	—	12,096
商品及び製品	588,867	303,985
仕掛品	2,290,770	2,154,224
原材料及び貯蔵品	414,268	494,858
その他	300,875	426,005
貸倒引当金	△2,192	△9,846
流動資産合計	13,012,336	14,055,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,344,960	12,450,254
減価償却累計額	△8,660,613	△8,797,682
建物及び構築物（純額）	3,684,346	3,652,572
機械装置及び運搬具	8,663,068	8,905,683
減価償却累計額	△6,658,599	△6,943,098
機械装置及び運搬具（純額）	2,004,468	1,962,585
土地	4,214,077	4,184,158
リース資産	3,922	3,922
減価償却累計額	△653	△1,046
リース資産（純額）	3,269	2,876
建設仮勘定	25,278	49,139
その他	2,249,549	2,416,882
減価償却累計額	△1,964,328	△2,044,340
その他（純額）	285,221	372,541
有形固定資産合計	10,216,661	10,223,873
無形固定資産	632,034	535,272
投資その他の資産	2,035,857	2,396,307
固定資産合計	12,884,554	13,155,453
資産合計	25,896,890	27,210,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,013	1,938,973
短期借入金	※1 1,068,720	※1 1,022,442
1年内返済予定の長期借入金	1,016,037	1,094,152
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	100,362	115,864
製品保証引当金	66,165	57,680
賞与引当金	304,367	407,568
役員賞与引当金	29,563	—
その他	960,547	923,807
流動負債合計	4,982,777	5,660,489
固定負債		
社債	340,000	290,000
長期借入金	2,539,584	3,037,153
退職給付引当金	815,316	798,635
その他	146,968	216,473
固定負債合計	3,841,869	4,342,262
負債合計	8,824,647	10,002,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	6,890,472	6,692,838
自己株式	△8,503	△8,661
株主資本合計	16,276,833	16,079,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,535	563,611
為替換算調整勘定	202,579	325,215
その他の包括利益累計額合計	595,114	888,826
少数株主持分	200,295	239,866
純資産合計	17,072,243	17,207,734
負債純資産合計	25,896,890	27,210,486

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,715,359	8,328,040
売上原価	6,954,854	6,247,309
売上総利益	3,760,504	2,080,730
販売費及び一般管理費	※1 2,177,700	※1 2,013,335
営業利益	1,582,803	67,395
営業外収益		
受取利息	17,649	16,087
受取配当金	16,717	12,345
持分法による投資利益	10,231	9,181
違約金収入	—	31,354
雑収入	44,491	23,901
営業外収益合計	89,089	92,870
営業外費用		
支払利息	41,734	36,525
為替差損	50,662	14,427
雑損失	55,810	8,892
営業外費用合計	148,208	59,845
経常利益	1,523,685	100,419
特別利益		
固定資産売却益	1,520	11,013
段階取得に係る差益	94,417	—
負ののれん発生益	—	1,162
特別利益合計	95,937	12,176
特別損失		
固定資産除却損	7,005	6,679
段階取得に係る差損	—	1,708
特別損失合計	7,005	8,387
税金等調整前四半期純利益	1,612,617	104,208
法人税等	136,969	37,428
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,648	66,780
少数株主利益	7,415	14,295
四半期純利益	1,468,232	52,484

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,475,648	66,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△286,148	171,076
為替換算調整勘定	△183,576	135,661
持分法適用会社に対する持分相当額	20,032	1,398
その他の包括利益合計	△449,692	308,136
四半期包括利益	1,025,955	374,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036,800	346,196
少数株主に係る四半期包括利益	△10,844	28,720

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,617	104,208
減価償却費	608,705	621,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,534	7,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,916	101,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,380	△29,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,875	△15,346
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,571	△8,485
のれん償却額	16,522	19,749
受取利息及び受取配当金	△34,366	△28,433
支払利息	41,734	36,525
為替差損益 (△は益)	4,215	24,249
持分法による投資損益 (△は益)	△10,231	△9,181
有形固定資産除却損	7,005	6,679
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,520	△11,003
負ののれん発生益	—	△1,162
段階取得に係る差損益 (△は益)	△94,417	1,708
売上債権の増減額 (△は増加)	6,700	△1,859,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,928	373,945
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,684	△50,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,684	725,345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	75,034	109,531
その他	△49,215	△60,734
小計	1,863,305	58,555
利息及び配当金の受取額	34,308	31,945
利息の支払額	△52,750	△38,757
法人税等の支払額	△73,394	△43,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,469	8,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417,916	△349,148
定期預金の払戻による収入	316,161	378,501
有形固定資産の取得による支出	△515,010	△726,212
無形固定資産の取得による支出	△117,765	△104,411
有形固定資産の売却による収入	1,650	47,478
投資有価証券の取得による支出	△3,438	△3,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55,555	12,059
その他	△12,303	△112,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,067	△857,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△59,782
長期借入れによる収入	2,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,335,022	△629,575
社債の償還による支出	△30,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△42	△157
配当金の支払額	△125,062	△250,119
その他	△274	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,402	209,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71,363	△4,235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,636	△643,627
現金及び現金同等物の期首残高	4,395,904	5,266,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,662,541	※1 4,623,354

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は平成25年4月8日付で、韓国ソウル市にTOWA韓国株式会社(当社出資比率100%)を新たに設立し、持分法適用関連会社であった巨東精技股分有限公司の第三者割当増資を全額引き受け(引き受け後当社出資比率60%)したことから、第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	950,000	900,000
差引額	5,900,000	5,950,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	432,212千円	467,558千円
賞与引当金繰入額	124,215	100,395
退職給付費用	27,304	15,540
貸倒引当金繰入額	—	7,654

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,065,779千円	4,953,171千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△403,237	△329,817
現金及び現金同等物	4,662,541	4,623,354

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,085,456	629,902	10,715,359
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,085,456	629,902	10,715,359
セグメント利益	1,511,234	71,569	1,582,803

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック 成形品事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
(1)外部顧客への売上高	7,598,632	729,407	8,328,040
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	7,598,632	729,407	8,328,040
セグメント利益又は損失(△)	△53,262	120,658	67,395

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	58円70銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,468,232	52,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,468,232	52,484
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,012,406	25,011,813

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。